

独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構の平成 26 事業年度評価結果の主要な反映状況

1. 役員人事への反映について

役員人事への反映	中期目標に定められた業務について、中期計画に沿った年度計画が順調に達成され、国土交通大臣による平成 26 年度の総合評価が「B」評価であったこと等を踏まえ、役員解任等は行わなかった。
----------	---

2. 法人の運営、予算への反映について

評価項目	平成 26 事業年度評価における主な指摘事項	平成 27 及び 28 年度の運営、予算への反映状況
国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項	<p>1. (6) 機構の業務の適切な実施のための取組み</p> <ul style="list-style-type: none"> ・法令遵守については、理事長はじめ執行部から、その重要性を繰り返し職員に伝える努力を継続して頂きたい。 ・内部統制の維持充実に向けた取組みは評価できる。その場合、全国規模に拡大した機構の巨大な組織は、新幹線整備とインフラ発展技術の蓄積を図る上で必要不可欠であるものの、その一方において規模の不経済・管理の不経済を生む種が常在しているという認識の下で、これを回避するために情報分野の革新技术を着実に取り込むことを期待したい。 	<p>法令遵守の重要性及びその徹底については、機構設立記念日行事や年頭挨拶等の機会があるごとに、理事長、各地方機関の長から繰り返し職員に伝えている。</p> <p>内部統制については、業務方法書に規定した内部統制システムに基づく取組みを適切に実施しているところである。この取組みの一環として、イントラネットやWEB会議システム等、ICT (Information and Communications Technology (情報通信技術)) の活用を推進することで、地方機関を含めた円滑な情報伝達、共有等を着実に図っている。</p>
業務運営の効率化に関する事項	<p>2. (3) 随意契約の見直し</p> <ul style="list-style-type: none"> ・今後も契約の現場が抱えている課題に対して、組織として積極的に関与する体制を維持することを期待したい。 	<p>本社及び各地方機関に設置する入札・契約評価委員会において、入札結果等の分析及び評価等を行うとともに、外部有識者による入札監視委員会において、入札・契約手続きの運用状況等について審議を行っている。</p> <p>また、監事及び外部有識者による契約監視委員会において、競争性のない随意契約、一者応札・応募案件、2か年度連続の一者応札・応募案件、一定の関係を有する法人の一者応札・応募案件及び公益法人に対する支出について審議を行っている。</p> <p>さらに、「独立行政法人における調達等合理化の取組の推進につい</p>

		<p>て」(平成27年5月25日総務大臣決定)に基づき、毎年度調達等合理化計画を策定し、契約監視委員会において点検を受けることとなった。</p> <p>引き続き、こうした取組みを継続し、組織全体として必要な対応を検討していく。</p>
財務内容の改善に関する事項	なし	なし
その他の事項	なし	なし